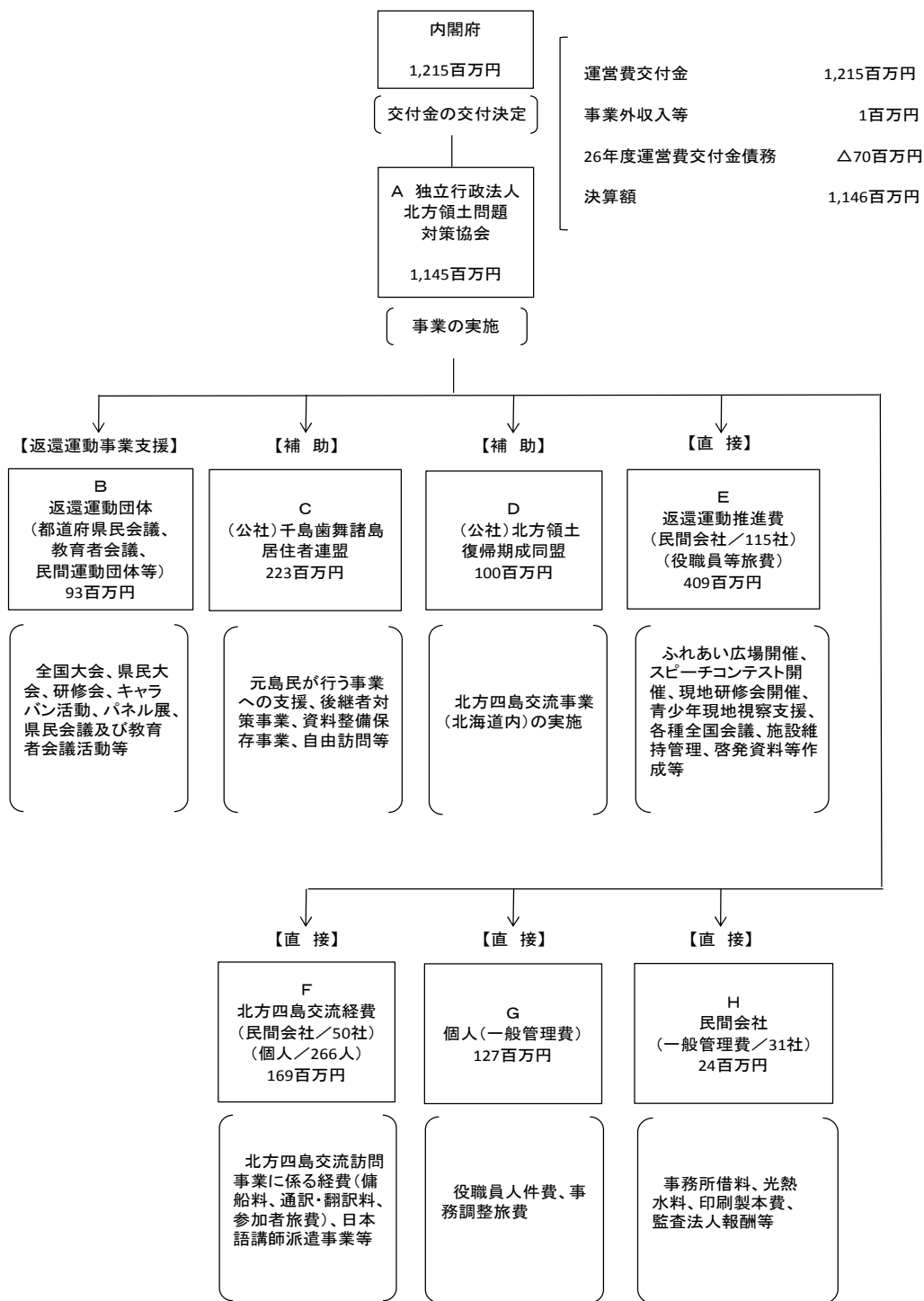


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金			担当部局庁	北方対策本部		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度		担当課室	-		参事官 山谷 英之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国民世論の啓発(都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年・教育者対象研修会の実施、啓発施設の維持管理、ホームページによる情報発信等) ②北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問事業、教育関係者及び日本語講師の専門家派遣等) ③北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還運動への支援、元島民後継者活動への支援、北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 11	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,310	1,236	1,215	1,210	1,482	
	執行額	1,310	1,236	1,215				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	年度評価結果でA評価以上の割合を80%以上とする。(評価数:24年度-29件、25年度-31件)	年度評価結果のA評価以上の割合。 ※26年度評価は今後実施	成果実績	件	29	31		
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	啓発施設の来館者へのアンケートで、有意義であったと回答したもの。	活動実績	%	92.7	92.9	94.8		
		当初見込み	%	80	80	80	80	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) Y=入館者数	単位当たりコスト	円	110.5	103.2	108.8	107.5	
		計算式	X/Y		25,178,139/227,906	23,977,317/232,287	25,088,932/230,664	24,748,129/230,286
平成27年度 28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,210	1,482	「新しい日本のための優先課題推進枠」362				
	計	1,210	1,482					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	協会は北方領土問題解決促進のためには、国民世論の喚起が必要であるとの趣旨で、法律に基づき設立された独立行政法人であり、北方領土の元島民が高齢化する状況を踏まえ、返還運動の後継者対策を重点的に推進している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北方領土問題の解決は国家に関わる問題であり、解決の促進を民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人の協会が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	北方四島が半世紀以上にわたりロシアの不法占拠の下に置かれ、日露間の平和条約締結交渉が長期化する中で、外交交渉を支える力として北方四島の返還を求め一致した国民世論の存在は不可欠であり、早期返還実現のためには一層の高揚と持続が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達原則として一般競争に付すことを義務とし、その基準は国の基準(会計法)と同様で、競争性を保っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1人でも多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であり、妥当なものと考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	原則として一般競争入札を実施しているとともに、返還運動事業への支援はその内容を事前に把握、調整するなどして、コスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	評価は独立行政法人制度に基づくものであり、26年度においても有識者の意見を踏まえ、協会からのヒアリングを実施するなどして、評価することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業参加者に対してアンケート調査を実施し、要望や意見を把握することで、事業内容の充実や改善を図っている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	来館者の満足度は概ね得られていて見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	青少年向け資料が北方領土教育の現場(社会科の授業)で利用される等様々な場で活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。	
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	外務省	0025	北方四島住民との交流		
点検結果	<p>期中では、協会から事業の進捗状況等を聴取するとともに、北方領土返還運動の全国的な推進のため、事業の在り方や展開について協議している。26年度事業は報告書や評価書等により実績の説明を、26年度決算は財務諸表等により説明をさせるとともに、有識者を交えた場で協会から聴取を行い、評価をすることとしている。</p> <p>また、協会は各事業の参加者等にアンケートを取り、事後検証の結果から見直し・改善を行っており、例えば全国の教育指導者が対象の現地研修会では、北方領土周辺海域の現状を知りたいとの声があったことから、根室海上保安部や漁協関係者から領土問題が存在する北の海の厳しい現状について説明してもらい、参加者からは問題意識を深める絶好の機会だったとの声が寄せられている。</p>				
改善の方向性	<p>北方領土返還に対する国民世論をさらに高揚させるため、引き続き協会からの聴取や報告、協議を行っていくとともに、様々な意見を聴取し、より多彩な事業展開を図っていくため、アンケート調査は継続していくこととする。</p>				
外部有識者の所見					
HIについては、入札に付すことが可能であるが、大部分が随契で処理されている。その必要性があったのか、補充説明が望まれる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	協会は随意契約の条件(少額や公募等)を国に準じて会計規程等で定めており、対象案件がその条件に該当するため、随意契約を行った。引き続き、適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。				
備考					
○年度評価結果 http://www.hoppou.go.jp/koukailist/service/evaluation/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0153	平成23年度	0160	平成24年度	0152
平成25年度	0143	平成26年度	0143		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 独立行政法人北方領土問題対策協会

E. (株)電通東日本等

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動推進経費、北方四島交流経費、 援護事業費等	994	委託費	北方領土全国啓発イベント業務委託料等	92
一般管理費	事務所借料等	26			
人件費	役職員人件費	125			
計		1,145	計		92
B. 北方領土返還要求全国大会実行委員会			F. (株)マリン・アドベンチャー等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業支援費	北方領土返還要求全国大会に対する助成 金	8	備船料	北方四島交流事業使用船舶備船・運航料	78
計		8	計		78
C. (公社)千島歯舞諸島居住者連盟			G. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	北方四島自由訪問事業	167	人件費	役職員人件費 (18名/非常勤理事、監事含む)	125
"	元島民等による返還運動推進事業 (印刷費、通信運搬費、会場借料等)	28	旅費	役員会等出席旅費、事務調整費	2
"	後継者対策推進事業	20			
"	北方領土関連資料保存整備事業	8			
計		223	計		127
D. (公社)北方領土復帰期成同盟			H. 住友不動産(株)等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	一般訪問事業	47	借料	事務所借料	15
"	教育関係者・青少年訪問事業	24			
"	後継者訪問事業	27			
"	一般管理費	2			
計		100	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究、援護等	1,145	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	北方領土返還要求全国大会に対する助成金	8	—	—
2	日本青年団協議会	婦人青年現地交流集会に対する助成金	3	—	—
3	北方領土納沙布岬マラソン大会実行委員会	北方領土納沙布岬マラソン大会に対する助成金	3	—	—
4	北方領土返還運動推進大阪府民会議	北方領土返還要求大阪府民大会に対する助成金	2	—	—
5	(公社)日本青年会議所	現地視察大会に対する助成金	1	—	—
6	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	北方領土返還要求和歌山県民大会に対する助成金	1	—	—
7	北方領土返還要求運動滋賀県民会議	「北方領土の日」県民のつどいに対する助成金	1	—	—
8	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民大会に対する助成金	1	—	—
9	北方領土返還要求運動富山県民会議	「北方領土の日」記念事業に対する助成金	1	—	—
10	北方領土返還要求沖縄県連絡協議会	北方領土返還要求沖縄県民大会に対する助成金	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民等による返還運動推進事業、後継者対策推進事業、資料整備保存事業、自由訪問事業に対する補助金	223	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)北方領土復帰期成同盟	北海道内における北方四島交流事業に対する補助金	100	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通東日本	北方領土全国啓発イベントの業務委託費	92	5	78.7%
2	(株)マリン・アドベンチャー	「えとびりか」巡回研修事業(復路)の備船運航業務費	19	随意契約	—
3	(株)ビスアーク	羽田空港における北方領土啓発広告の放映等業務費(8月)	9	4	79.3%
4	(株)ビスアーク	羽田空港における北方領土啓発広告の放映等業務費(2月)	9	3	84.6%
5	(株)TBSビジョン	「えとびりか」巡回研修事業の実施業務支援費	8	3	78%
6	(株)マリン・アドベンチャー	「えとびりか」巡回研修事業(往路)の備船運航業務費	8	随意契約	—
7	総合警備保障(株)	「北方領土に関する」全国スピーチコンテストの事業運営支援業務費	7	5	67.6%
8	(株)セイワビジネスサプライズ	啓発用名入れ事務用品の調達費	7	2	81.1%
9	(株)セイワビジネスサプライズ	羅臼国後展望塔の備品調達費	4	2	89%
10	(株)毎日映画社	アニメーション動画制作費	2	3	52%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリン・アドベンチャー	北方四島交流訪問事業の備船運航業務費(長期備船協定)	78	随意契約	-
2	(有)ルテナ	北方四島交流訪問事業同行通訳及び翻訳等の業務費	14	4	-
3	個人A	交流事務嘱託員の給与	4	-	-
4	個人B	交流事務事務補佐員の給与	4	-	-
5	渡辺建設工業	北方四島交流等事業送迎者待機所等の設置費	1	随意契約	-
6	中西印刷	四島交流用「ビザなし交流会話集」の印刷費	1	随意契約	-
7	(株)TBSビジョン	北方四島交流訪問事業映像の修正費	1	随意契約	-
8	安心みらい	訪問団員の旅行保険代(延べ267人分)	1	随意契約	-
9	(株)五月商会	日本語講師派遣事業の教材印刷費	1	随意契約	-
10	北の海動物センター	専門家訪問事業に対する支援金	1	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	役職員人件費	125	-	-
2	旅費	役員会等出席旅費、事務調整費	2	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	事務所借料	15	随意契約	-
2	有限責任あずさ監査法人	財務諸表監査報酬	2	3	-
3	(株)オカモトヤ	ノートパソコンリース料	1	3	-
4	全国官報販売協同組合	財務諸表官報公告掲載費	1	随意契約	-
5	根室ムセン事務機	ノートパソコン調達費	0.6	随意契約	-
6	(株)三菱東京UFJ銀行	送金手数料	0.4	随意契約	-
7	(株)マイナビ	内部統制・コンプライアンス研修費	0.4	随意契約	-
8	TMIソリューションズ	会計システム保守料	0.3	随意契約	-
9	(株)五月商会	事業報告書・財務諸表印刷費	0.3	随意契約	-
10	台東都税事務所	償却資産固定資産税	<input type="checkbox"/> チェック 0.3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					